

<第1議案>

2015年度事業報告(案)

§ 1. 概観

(1) 国際的な核軍縮の停滞

被爆者を含む市民とNGOの奮闘にもかかわらず、NPT再検討会議における最終合意の失敗で明らかになったように、国際政治の世界においては「核兵器のない世界」に向かう「共同意思」は見られない。

このような中であって、国連総会において、「核兵器のない世界の達成と維持のために必要な具体的で効果的な法的措置」を論じる「公開作業部会」(OEWG)を2016年に開催することを定めた決議(A/70/33)が採択されたことは、核軍縮議論深化のための重要な手がかりであった。背景には核兵器が「壊滅的な人道上の結末」をもたらすとの懸念が国際社会に深く根をおろしていることがある。

国際政治における分岐は、大きくいえば、〔①核兵器を持つ国(5核兵器国、事実上の核兵器国3か国(イスラエル、インド、パキスタン))ならびに核保有主張国(北朝鮮)、及び②核の傘に安全保障を依存する非核兵器国(例えば日本、オーストラリア、NATO諸国など)〕と、〔③核兵器廃絶に熱心な有志国家(新アジェンダ連合等)〕との対立の先鋭化がある。日本政府の「核の傘依存政策」が変われば、この構造にも変化をもたらされる可能性がある。

(2) 岐路に立つ日本の安全保障と「安保法制」

2015年9月に成立、公布された「安保法制」は、憲法平和主義の諸原則を放棄する立法行為であった。国民多数の反対や懸念を押し切って行われたこの立法は、日本の安全保障政策の転換という不吉な予感を抱かせるものであった。その一方で、この反立憲主義・反民主主義的政治に異議を唱える声と行動が、若者を中心に広く市民の間に高まり、世代の違いを超えて拡大していった。市民社会の側に見られたこのような力強い躍動は、私たちを勇気づけた。

(3) 組織・運営面での課題

ピースデポの組織・運営面において、15年は、PCシステム故障に伴う「核兵器・核実験モニター」不達問題と事務的対応の停滞などの課題に直面した。この課題は、管理運営の見直しとスタッフ体制の強化によって克服されつつある。一方、調査・研究体制と能力向上、若手人材の育成という課題が問われつつある。

§ 2. 事業プログラム

上記のような状況の中で、ピースデポは次の事業プログラムに取り組んだ。

(1) 核兵器廃絶への世論を高める活動

政府への要請書提出、「核兵器・核実験モニター」やウェブサイトでの情報発信、プレス発表、メーリングリスト等とおして、以下の活動に取り組んだ。

①国連総会「日本決議」に関する対政府申し入れ

15年9月17日、国連総会に提出される、核軍縮に関する新「日本決議」に盛り込むべき内容について、要請書「核軍縮のための新しい国連総会『日本決議』に関する岸田文雄外務大臣への要請」を提出した。要請は、「被爆者の平均年齢が80歳を超え、核兵器使用がもたらす壊滅的な人道上の影響について国際的な認識が高まっている今ほど、核軍縮において日本が果たすべき歴史的責任が問われている時はない」との認識のもと、以下の4項目にわたった：

1. 従来の形式にとらわれず、核兵器使用の非人道性の意識に根差した緊急性を訴え、現在の

核軍縮の停滞を打ち破ろうとする意欲をもった決議案であること。

2. 「核兵器のない世界」を達成し維持するために必要な法的枠組みについて議論する協議の場を設立する内容の決議案であること。

3. 日本自身が核兵器依存の政策から脱しようとしていることを示す決議案となること

4. 世界が確実に「核兵器のない世界」に向かって歩んでいることを担保する決議案であること。

要請と同時にプレス発表も行い、長崎新聞、中国新聞、共同通信（「神奈川新聞」他掲載）で取り上げられた。

残念ながら実際に提案、採択された決議案と私たちの要請との間のギャップは大きかった。決議案公表直後の15年10月30日、ピースデポは「核軍縮『日本決議案』に関する所感と要請」を外務大臣に提出するとともに、プレス発表を行った。

②日印原子力協力協定を食い止めるためのキャンペーンへの参加

15年秋、12月中旬の日印首脳会談を契機にした「日印原子力協力協定」締結への動きが顕在化した。協定は原発輸出に道を開くばかりか、NPT不参加のインドとの原子力協力は核軍拡を助長する、との問題意識のもと、「日印原子力協定阻止キャンペーン」がNGOによって立ち上げられた。ピースデポは同キャンペーンに呼びかけ団体の一員として参加した。同キャンペーンの一環として、15年11月23日（大阪）、25日（東京）にインドから活動家を招いて反対集会が開催されたほか、協定に反対する国際署名運動などが展開された。

(2)「北東アジア非核兵器地帯」促進に向けた取り組み

①日韓モンゴルNGOワークショップの開催（15年4月30日、ニューヨーク国連本部）

2015年NPT再検討会議が開催されている国連本部（ニューヨーク）において、日・韓・モンゴルNGO共催のワークショップ「北東アジア非核兵器地帯の設立はグローバルな核兵器廃絶に寄与する」を開催した。ワークショップには、広島、長崎、藤沢各市長を初め、国連軍縮局、宗教者、米、中、ロ、日、韓、モンゴル6か国の政府代表部関係者など約120人が参加した。共催団体、協力団体は以下の通り。

共催：ピースデポ、ピースポート（以上日本）、平和ネットワーク、参与連帯（以上韓国）、ブルーバナー（モンゴル）

協力：レリジョンズ・フォー・ピース（RfP、平和のための宗教者連合）、国際平和ビューロー（IPB）、世界教会協議会（WCC）、核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）、ノーチラス研究所

②新たな支持拡大キャンペーンへの着手

北東アジア非核兵器地帯の構想が前進・拡大するためには、すでに多くの賛同が得られている自治体首長に加えて、社会的影響力が強い分野の人々に賛同を拡大する必要がある。このような観点から、日本の宗教界に北東アジア非核兵器地帯の支持を広げていくためのキャンペーンの準備を始めた。

(3)「核兵器・核実験モニター」の発行

基幹事業として継続し、463・4合併号から486号まで、年間18回発行した。

(4)米軍、自衛隊の動向調査

①第2期「さい塾」の開始（塾長：梅林宏道、URL：www.saijuku.jp）

NPO法人セイピースプロジェクトと共同で立ち上げ、シリーズ講座「東アジア平和の危機に立

ち向かう」を開始した。第1回講座の開催要項は次の通りである。

【第1回】安保法制の大転換と市民の調査力

- ・日時：2015年7月12日
 - ・会場：早稲田大学 早稲田キャンパス16号館405教室（4階）
 - ・プログラム：
 - 講演①「安保法制を読み解く：安倍政権のねらい」
[講師] 半田滋（東京新聞論説兼編集委員）
 - 講演②「安保法制と市民のグローバル調査力」
[講師] 梅林宏道（「さい塾」塾長、ピースデポ特別顧問）
- ラウンドテーブル「安保政策大転換に立ち向かう」

②東日本大震災当時の2隻の原子力空母の行動を航海日誌から解明

「原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会」代表の呉東正彦氏（ピースデポ監事）が米情報公開法により、11年3月の東日本大震災と福島第1原発事故当時の2隻の米原子力空母の航海日誌を入手された。その日誌の分析によって、空母ジョージ・ワシントン是一次冷却水等を日本のEEZ内で放出し、空母ロナルド・レーガンはトモダチ作戦従事中に福島第1原発沖240kmで被曝したことが判明した。ピースデポは「さい塾」として資料分析に協力した。

(5) 継続した活動

以下の活動を継続した。

- ①海外活動への派遣：15年4月、NPT再検討会議（ニューヨーク）に明治学院大学学生・林田光弘さんを派遣した。
- ②ウェブサイトとフェイスブックの更新、充実。ウェブサイト内掲載情報の整理、フェイスブックのより効果的な活用が課題である。
- ③核軍縮・不拡散議員連盟（PNND）支援。
- ④日本非核宣言自治体協議会への支援。
- ⑤ピースデポ協力研究員：§3（4）参照。
- ⑥執筆、講演、出演、取材協力：随時行った。
- ⑦公開講演会、セミナーの開催：以下のとおり開催した。
 - ピースデポ第16回総会記念講演会
「安倍政権の外交・安保政策を問う—北東アジアで日本は何をすべきか」
講演 柳澤 協二（元内閣官房副長官補）
（2015年2月28日（土）、川崎市国際交流センター）
 - 公開セミナー「世界の核兵器の現状と市民の調査力」
講演 ハンス・クリステンセン（全米科学者連盟（FAS）核情報プロジェクト代表）
（2015年3月7日（土）、明治学院大学 白金校舎）
- ⑧会報の発行：年2回発行した（15年4月に36号、12月に37号）。

(6) 実施を見送った活動、事業

以下の事業については、体制が整わないために今年度は実施を見送った。

- ※「核兵器・核実験モニター」刊行20周年記念イベント、及び出版事業。
- ※イアブック「核軍縮・平和」2015年版の発行。
- ※「ピースデポ・ブックレット」、「ワーキング・ペーパー」の発行。
- ※助成金、調査委託の新規開拓（継続事業は除く）。

§ 3. 組織体制

(1) 代表の交替

第16回総会（15年2月28日）における議決にしたがい、15年4月1日付で代表理事が湯浅一郎から田巻一彦に交代した。

(2) スタッフ体制の変更

5月上旬、常勤スタッフ2人と代表の3人体制をめざし、新スタッフの公募を開始した。選考を経て8月17日、新スタッフが着任した。しかし、既存スタッフ（1名）が9月上旬に退職したことで、事務所体制は代表及び常勤スタッフ1名となった。そこで、常勤スタッフ2名体制の実現のため12月10日、スタッフの公募を開始した。

(3) システムの故障等による事務運営への影響

14年末から15年夏にかけて、事務所のPCシステムが不規則な作動不良を起こした。そのため発送名簿データベース等の再構築に力を注ぐ必要が生じた。この作動不良と上記のスタッフ体制の変更とが相俟って、事務運営に混乱が発生したが、事務運営体制の立て直しによって15年12月までに解決をみた。

(4) 協力研究員

「協力研究員」とは、調査研究活動によって平和運動に貢献する志を持ち、NGOとしての構想やアイデアを出して実現してゆく場としてピースデポを活用する意思を持つ、主として若手の研究者を想定している。基本はパートタイムとして柔軟な働き方ができるようにし、財源は当面、「将来計画資金」による。2015年度は2名体制でスタートしたが、途中で1名が辞任し1名となった。

(5) 他機関との研究調査協力と平和活動のコーディネーション

長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）との「包括的連携に関する協定」を継続し、核弾頭データの追跡に関して協力を行った。

(6) 会員、モニター購読者の拡大：数値目標の設定

2015年度は、計14人が新規に会員・購読者となる一方で、計32人の退会・購読終了があり、正味18人減となった。14年度を別にして、過去5年、減少基調が続いている。15年度末現在の会員・購読者状況は以下のとおりである（カッコ内は前年度比）。

会員総数	442 (-7)
正会員個人	196 (-3)
正会員団体	10 (-1)
賛助会員通常	147 (-2)
賛助会員割引	83 (-1)
賛助会員特別	6 (±0)
モニター購読者	121 (-11)
会員購読者総数	563 (-18)

——以上